

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

Title	(第 1 章)コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容：大阪市西成区と浪速区を中心に
Author	陸 麗君, 管 新寧, 朱 澤川
Citation	URP「先端的都市研究」シリーズ. 28 巻, p.1-21.
Published	2021-03-15
ISBN	978-4-904010-43-3
Type	Book Part
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学都市研究プラザ
Description	大都市における人口構造の変化と空間の変容：コロナ禍前後の都心とその周辺部及び外国人集住地区に注目して
DOI	10.24544/ocu.20210514-006

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

第1章

コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容

大阪市西成区と浪速区を中心に

陸麗君・管新寧・朱澤川

はじめに

2020年初めに始まった新型コロナウイルスとその後の蔓延は、人々の生活、居住、就労及びビジネスの形態にまで大きな変化をもたらした。そのなかで、日本人に限らず日本に在住する外国人への影響も看過できない。

法務省の「在留外国人統計」¹によると、2020年6月時点で日本に居住する外国人数（中長期在留者および特別永住者）は288万5,904人であり、過去最高となった。在日外国人を国籍・地域別にみると、アジア出身の外国人が約8割を占め、その中では中国籍が78.7万人と最も多く、在日外国人全体の27.3%を占める。また、都道府県別の在留外国人構成比で見ると、大阪府における外国人が25.3万人と、東京都と愛知県に次ぎ多い地域である。第2章でも指摘しているように大阪市内では、浪速区の外国人人口伸び率は54.2%で最も高く、西成区の伸び率は47.9%と三番目に高い数字に達しており、大阪市内で外国人人口の増加が多い地区となっている。

単身労働者の街と言われてきた西成区では、その人口が2015年10月現在の111,883人から2020年12月現在の105,589人²へと減少したが、10年前に予測されたこの地域の人口変化—急減とはならず、5.6%の減少に留まっている。こ

¹ 令和2年6月末現在における在留外国人数について 出入国在留管理庁 (moj.go.jp) を参照 (2021/2/10 取得)。

² 2015年10月の人口データは国勢調査による。2020年12月の人口データは大阪都市計画局による推計人口である (毎月1日現在)・人口異動 (…>人口統計>推計人口) (osaka.lg.jp). (2021/3/18 取得)。

ここには第2章で考察している外国人住民の人口増が寄与していると言える。地域を構成する住民や就業者が多様化し、カラオケ居酒屋、民泊、民泊清掃業、福祉アパート経営、ゲストハウスなど、様々なビジネスが急増してきた。また、浪速区においては、2002年に最終的に同和対策事業が終了し、多くの未利用地が発生した。加えて2012年からは福祉施設、青少年施設、老人施設、病院、学校などの廃止あるいは移転が始まり、さらに未利用地が増えた(岡本 2019)。同和対策事業の未利用区画は、大阪市による売却を通して不動産業者が購入することが大部分であった。不動産業者が未利用地に開発した一戸建て住宅を購入し、入居した新住民が近年増加している。その中には多くの中国人住民が存在する。

以上のように、西成区と浪速区では近年地域が大きく変容しつつある。加えて、2020年2月から始まったコロナ禍による長い自粛期間とその後の経済活動の停滞が、この地域内の外国人の滞在と就労やビジネス活動にも多大な影響をもたらした。本章ではこの両地域内で急増した外国人が日本でどのように生活・仕事をしているのか、コロナ禍によってどのような影響を受け、どのような対策をとってきたのかを、外国人の住居形態と経済活動、そして外国人を対象とするホスト側の取り組みに焦点を当て、コロナ禍以前と比較しながら、その現状と課題を明らかにすることを目的とする。このような問題の解明は、パンデミック下の日本における外国人の社会包摂や、多文化共生社会の実現に向けた政策提案、ひいては社会と経済の包摂を網羅した先端的都市論の構築に向けた重要な手がかりとしての意義があると考えられる。

1 調査対象地と調査方法

調査対象地は大阪市西成区、浪速区とする。我々の研究グループは2020年6月から12月にかけて、シェアハウス2軒(シェアハウスAとシェアハウスB)、日本人不動産業者1社、中国人不動産業者3社、外国人人材紹介会社1社、在日外国人向け情報提供サービス会社1社、大阪社会医療センターへの聞き取り調査を実施した。そのほか、フィールドワークを実施し、住宅地図と照合しながら、浪速区芦原橋周辺に集住している中国系住民の一戸建て住宅を確認し、

その中の 16 軒の住民に聞き取り調査を実施した。本章のデータは、特別の説明を付した場合を除き、すべて我々の研究グループによる聞き取り調査で収集したものである。なお、以下の第 2、3、4 節は管新寧が大阪市立大学に提出した 2020 年度卒業論文の一部を基に加筆したものである。

2 外国人の居住形態別の居住実態

ここでは、まず外国人の来日直後の居住実態の事例として、近年外国人住民の増加が激しい地域である西成区花園北・萩之茶屋におけるゲストハウス 2 軒への聞き取り調査内容を紹介する。次に、日本での定住を決めてからの住居形態を、浪速区 JR 環状線芦原橋駅周辺における一戸建て住宅 16 軒への聞き取り調査の結果を基に紹介し、外国人の居住実態や地域との関係について述べていく。

2-1 西成区におけるシェアハウス式住宅

①シェアハウス A

シェアハウス A は 2016 年 11 月に 5 階建ての集合住宅を改築し、現在は全 16 室の女性専用のシェアハウスとなっている。経営者の S 氏は簡易宿所経営を軸に幅広い地域活動をしていた父親の跡を継ぎ、西成区の街づくりの様々な活動に参加してきた。单身男性が住民の多くを占める西成区には、学生や女性向けの共同住宅が無いため、今後女性向けの物件が必要であると考え、若い单身女性が安心して住める場所を提供したいという想いから、シェアハウスを開設した。

シェアハウス A は JR 大阪環状線新今宮駅から徒歩 4 分、大阪メトロ御堂筋線動物園前駅から徒歩 8 分と交通の便が良いところに立地しているが、家賃は公益費・WiFi 込みで 45,000 円～55,000 円（二人なら 60,000 円）と安い。2～4 階の各部屋にベッド、冷蔵庫、エアコン、タンスがあり、1 階の共有スペースではテレビ、ソファ、テーブルなどが利用できる。キッチンが 1 階と 4 階に 2 ヶ所、トイレが各階 1 ヶ所、お風呂場とシャワー室が 4 ヶ所あり、屋上でくつろいだり、洗濯物を干すことができる。入居者の募集方法に関しては、外国

人の募集は主に人的なネットワークと口コミであり、日本人の募集は主にインターネットサイトである Booking.com を通じて行われる。契約は最短 3 カ月で、家賃は振り込みも可能であるが、多くの場合、現金で払われている。今までのところ、家賃を滞納するケースはないとのことである。調査時点は 3~4 部屋が空いており、インドネシア人が 8-9 人と全体の 6 割を占めている。そのほか、日本人が 2 人、アルゼンチン人が 1 人、カメルーン人が 2 人入居している。以前はオーストラリア人やスペイン人も入居していた。入居者は学生と社会人が半々ぐらいで、全員 20 代である。シェアハウスの滞在期間は長くて 2 年以内であり、1 年弱で退去する人も多い。入居者全員が住民登録しており、管理者のサポートを受け、コロナ対策の「特別定額給付金」を申請したという。

シェアハウス A では 2 か月に 1 回の交流活動が行われ、入居者たちは、花見や世界各国のグルメパーティー、送別会などに積極的に参加している。またインドネシア人のうち 1 人は日本語が得意なため、彼女を中心にインドネシア人コミュニティが形成されている。シェアハウス A は通常のシェアハウスと異なり、共有スペースで勉強する人は多いが、大声で喋ったり、遊んだりする住人は少ない。できる限り個人のスペースを確保しつつ、シェアスペースを利用することになっている。そのため、あまり国際交流を全面に出した宣伝は行っていない。

また、文化や宗教などの違いに配慮したルールも設けられている。例えば、宗教上の理由から豚肉を食べない住人が多いので、キッチンでは豚肉の料理を作ってはいけないというルールがある。一方、日本人と外国人の居住者間に文化的な摩擦が起こったことがある。イスラム教を信仰している人は 1 日 5 回自分の部屋で礼拝し、その前に流水で手を清めるが、手を拭かないまま移動するので、水がポタポタと落ち、床や洗面台を濡らしてしまう。このことについて日本人居住者から苦情が出たことがある。また、シェアハウス内は限られたスペースであるため、生活音や匂いの問題が発生することがあり、生活習慣の居住者間での調整が必要となる。西成区においては、不法投棄の問題が深刻だが、シェアハウス A ではゴミ出しや分類の方法を学んでもらい、玄関口に専用のゴミ置き場を設置することで、トラブルを未然に防いでいる。

2019 年末にシェアハウス A のすぐ隣にベトナム系雑貨店が開店したことで、

店の前に若い外国人の集まりがよく見られるようになった。店主によると、近くの語学学校の学生や周辺の外国人がよく来店するという。シェアハウス A の経営者は、「ここが来日後の出発点としての役目を果たせたらうれしい」と話しており、今後、来日直後の入居者に対して、役所などへの同行サポートも行いたいという。

②シェアハウス B

シェアハウス B は 1970 年に建造された 7 階建て鉄骨造の物件である。改築・リニューアルを経て、現在は全 80 部屋となっている。各階に共用のシャワー室、炊事場、トイレを完備しており、1 階には大浴場、共有スペース、コインランドリーなどがある。この物件はもともと 110 室あり、中高年男性が主な住人であったが、改築直前には 30 人ほどの中高年男性が居住していた。改築前は、住民の高齢化が進んでおり、浴場を初めとした設備の老朽化も問題であった。そこで、経営者は「高齢者だけではなく若者も入居でき、幅広い年齢層が共同生活をしながら、学び合うコミュニティが生まれる住まい」をコンセプトとして、アパートをリニューアルした。クリエイターが集まれる場を目指して、休憩場に絵を掛け、デザインに工夫することでクリエイティブ溢れる空間となっている。管理人が住民によく声掛けをしており、特に単身高齢者への挨拶を心がけている。

調査時点では、シェアハウス B の入居者はほぼ男性であり、女性は若いミャンマー人 3 人（実習生）と日本人 1 人のみである。アパートの 2～3 階には、60 歳以上の男性が入居しており、ほとんどが簡易宿所時代からの生活保護受給者である。4～7 階には、20 代～50 代（クリエイターをめざす若年層やミャンマー人留学生・実習生）が居住している。

シェアハウス B では、入居者同士の出会いを増やし、新しいつながりが生まれるように、定期的なイベントを開催している。また、ユニークな家賃割引制度があり、例えば、アパート内の掃除をしたら 3,000 円分の家賃を免除するなど様々なオプションを設けている。また、ホームページでは、登録者数 1000 名以上の youtuber を対象に「youtuber 出世払い(家賃援助)プラン」を用意するなど、入居者増加に向けて工夫を凝らしている。

このように、シェアハウス A と B は、それぞれの住民構成から、西成区において若い女性が暮らせる場所を提供しており、来日間もない外国人にとっては、橋渡しの住居、日本での出発点という役割を果していると言えよう。若い人が西成区に先入観を持たずに入居を決めるケースが増加しており、比較的安価な家賃であるため、今後も外国人やクリエイターをめざす日本の若者が増加する見込みがあるだろう。これによって、西成区の住民構成も高齢独身男性中心から、若者（特に外国人の若者）中心へと変わりつつある。

2-2 浪速区芦原橋周辺における一戸建て住宅とその住民

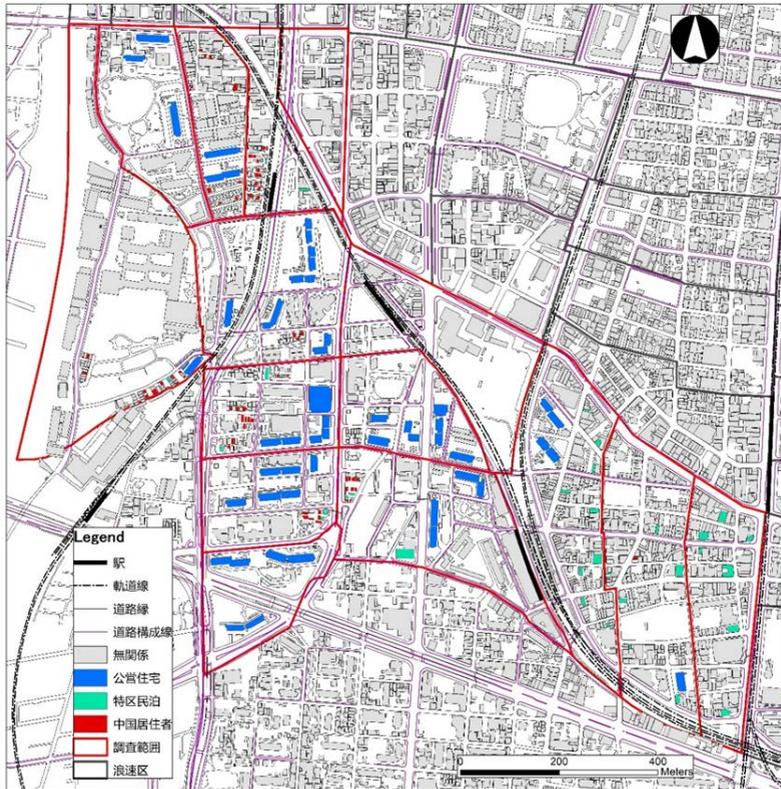


図 1-1 中国人の一戸建て住宅および民泊の分布（2020 年 1 月時点） 朱澤川作成

浪速区芦原橋周辺地域には、JR 大阪環状線の芦原橋駅と南海汐見橋線の芦原町駅、さらに大阪メトロ千日前線桜川駅が立地し、天王寺・梅田など大阪市中心部に近く、交通の利便性が高い。この地域内の浪速区久保吉1丁目、芦原2丁目、浪速西2丁目、木津川2丁目、浪速西3丁目、浪速東3丁目では、近年大規模な一戸建て住宅の建設が始まり、そこには中国人の集住が見られ、部分的に民泊にも利用されている（図 1-1 参照）。表札から明らかに中国名だと確認できたものは 66 軒であったという（岡本 2019）。今回は、芦原橋周辺地域に集住している住民の生活状況及び地域社会との関わりなどを把握するために、16 軒ほどの中国系住民に対する聞き取り調査を実施した。聞き取り調査では、久保吉1丁目、芦原2丁目、浪速西2丁目、浪速西3丁目集住する中国人住民の年齢層や出身地などの基本情報と、来日及び住宅購入の経緯、家族構成、子どもの教育、COVID-19 流行によって直面している課題を中心に尋ねた。ここでは、聞き取り調査の結果を基に中国人住民の物件購入の経緯と地域全体の様子を概説する。

芦原橋周辺の大規模一戸建て住宅は、主に F 社と E 社という 2 つの不動産会社によって 5～6 年前から開発されてきた。各区画の総戸数は十数戸を超えており、街並みや全体的なデザインも統一されている。第 1 期分譲の一戸建て住宅は 10 世帯のうち 7 世帯ほどが日本人世帯で、その後第 2 期から中国系住民の転入が増加した。現在は区画によってばらつきがあるものの、70%前後の住民が中国系であることが確認されており、彼／彼女らは主に 2015～2016 年に住宅を購入している。

①購入目的

住宅の購入目的は主に二つある。一つは来日から約 10 年以上が経ち、日本での生活基盤ができたことにより、日本での定住を目的に購入し、家族と一緒に居住しているケースである。もう一つはビジネス目的で、民泊経営をしている場合もある。当時は平均 3,000～4,000 万円で土地面積 100 m²前後の一戸建てを購入することができ、都心部に比べて比較的安価であることや、都心部へのアクセスが良いことから、持ち家を重視する中国人や、投資目的の中国人にとっては手頃感があった。実際には、この地域の地価は上昇を続けており、現

在は5年前の2倍程度になっている。そのため、同地域におけるその後の開発では、土地面積70～90㎡の一戸建てが主流になっている。

②中国系住民の基本状況

聞き取り調査によると、芦原橋周辺の一戸建て住宅に居住している中国系住民のほとんどは30～50代の中年層で、2000年代から2010年代初頭にかけて来日し、永住者・技術・家族滞在などの在留資格をもっている。そのうち、留学生・就学生として来日し、専門学校や大学、大学院を修了し、専門知識や技術の習得を経て就職し、10年以上滞在している人が多い。また、仕事関係で来日して、日本で生活の基盤を固めた後に、配偶者と子供を呼び寄せた人も数人いる。そのほか、自分で居住するための住居と民泊用の住居として2棟の一戸建て住宅を購入し、民泊経営をするために中国から日本に移住する人も近年現れている。

中国系住民の仕事には、大きく①民泊経営、国際物流、飲食店・クラブ経営などの自営業、②中国ビジネス関連の会社での日中貿易、売買代理などの職、③日本の会社での営業職、技術職、アニメ制作などのクリエイティブ関連職、の3種類に分けられる。調査対象世帯の9割は夫婦で、共働き世帯がほとんどである。夫婦の家庭にはすべて子供がおり、多くの家族の子どもが幼稚園児から小学生である。近隣の保育園や浪速区内の公立小学校に子どもを通わせている世帯が多いが、なかには教育熱心で、地域の教育資源に満足せず、越境で大阪市内の別の学区に子どもを通学させている世帯もある。また、将来子どもがより広い進路を選択できるように、日本語だけではなく、中国語や英語の教育を重要視し、来日後もオンライン授業を通じて子どもに中国語を勉強させているケースもある。

また、子どもに中学受験や高校受験をさせる家族も複数みられた。調査した世帯の中には、大阪市内の偏差値がかなり高い中学校への受験に成功した事例もあった。こうした成功例は地域の中国人コミュニティの中で良いモデルとなっているようである。

③コロナ禍による影響

コロナ禍において、生活面とビジネス面に対する影響があることが分かった。生活面についてであるが、この地域の中国人住民はほとんどが共働きをしてお

り、従来は就学前の子どもがいる家庭の多くは、中国から来日した祖父母に子どもの面倒を見てもらっていた。しかし、コロナの影響で祖父母が来日できなくなったため、子どもの面倒を見るのが大変になっているようである。そのほか、子どもが通う学校では、新型コロナウイルスの発生源は中国であるという報道が原因となり、いじめを受けた事例もあったが、教員の適切な指導により問題が解決したという。

ビジネス面においては、コロナ禍により貿易や物流に大きな影響が出た。特に民泊の経営には甚大な影響があった。調査した住民のうち、3人は民泊を経営しているが、客が来なくなったことから全て営業を休止したままになっている。また、一人の経営者は中国に一時帰国した後、日本への入国ができないままになっている。

④集住の要因

中国系住民が芦原橋周辺の大規模一戸建て住宅に集住した要因は、それぞれの住民によってさまざまなことが考えられるが、彼らが住宅を購入した経緯、それぞれの生活状況と、中国における不動産市場の現状からいくつかの外因と内因が共通して見られる。まず、外因としては二つ考えられる。一つは、中国における不動産価格の高騰である。近年、中国の不動産価格は高騰しており、大都市の都心部で一戸建て住宅を購入することが大変困難な状況にあり、一戸建て住宅は一般の人には手が届かない高嶺の花となった。それに比べると、芦原橋周辺の一戸建て住宅はかなり手頃な存在となっている。もう一つは、この地域は分譲方式で開発されたので、広い街路と統一感のあるデザインが中国人にとっては魅力的に映ったという点である。

内因としては、まずは持ち家志向が強い点である。中国系住民が住宅を購入する前は、ほとんどが賃貸物件に住んでいた。しかし、滞日年数が長くなるとともに、安定した職業に就くことができるようになり、日本での生活も安定し、ローンを組むか、あるいは現金で持ち家を購入することが可能となった。また、この地域が同和地区であることについて、購入する前から知っていた中国人住民はほとんどいない。聞き取り調査によると、この地域の一戸建て住宅を購入した決め手としては、「交通の便が良い」、「手頃な価格」、「街路が広くて、環境も良い」、「友人と一緒に決めた」という理由が多かった。出身地に関しては、

東北地区、上海とその周辺地区、福建省の人が多かったが、同郷の関係で家を購入したわけではないという。友人関係や人的ネットワークで購入した事例は二つあった。

浪速区芦原橋周辺の一戸建て住宅地では、自治会組織が存在しない。この点については、住民は特に不便を感じていないようである。ゴミは自宅の前に出しているため、違反者がいたらすぐに分かるという点では逆に楽だと地域の住民が話していた。また、行事案内や市区町村からの情報については、区役所から直接連絡を受けているようである。住民どうしの関係は、挨拶するぐらいで深い交流やイベントはあまりみられないが、子どもたちはよく一緒に遊んでいるという。ビジネス関係や子ども同士が同じ学年などの理由で中国人同士が仲良くなった事例もあった。

3 コロナ禍が住宅市場および関連するビジネスに与えた影響

2020年に流行した新型コロナウイルスは多くの人の生活を混乱させ、地域の経済活動、特に民泊運営や民泊関連産業、不動産業、飲食業、娯楽業などを営む自営業者に大きな影響を与えた。調査対象地である西成区と浪速区は、近年訪日観光客の増加にともない、飲食、宿泊関連ビジネスが多く集中している地域である。近年、西成区の新今宮商店街周辺における中国人不動産業とカラオケ居酒屋に関する調査研究も行われてきた（陸 2017、2019）、（王 2019）。この地域では2015年頃からカラオケ居酒屋の出店が多くなり、2018年頃からは徐々に民泊をはじめとするインバウンド関連のビジネスが盛んになっている。コロナ禍は不動産業だけではなく、民泊を中心とするインバウンド関連市場にも大きな打撃を与えた。ここでは、コロナ禍以前との比較を通じて、西成区、浪速区の不動産市場と民泊ビジネスの変化を解明するために、日本人不動産業者1社と中国人不動産業者3社に対して実施したヒアリング調査の結果を紹介したい。

3-1 日本人不動産業者による民泊ビジネス

調査協力を得たJ社は、西成区に本社があり、民泊の清掃代行業が主な業務

である。西成区、浪速区を中心とした 400 室ぐらいの民泊物件の清掃に携わっている。しかし新型コロナウイルスの影響で、清掃委託の件数が激減した。客がいないため、休業する民泊が多く、2020 年夏の時点で清掃を代行していた民泊は 400 室から 200 室に半減したという。民泊需要の減少という困難に対処するため、J 社はマンションやオフィスの清掃などに事業を拡大している。また、正社員 4 名を残し、派遣の従業員は全員契約を解除した。

J 社が関わっている民泊のオーナーは、日本人が 6 ～7 割、中国人が 2 ～3 割を占めている。以前は中国人オーナーの割合は現在より少なく、2019 年から知人の紹介で少しずつ増えてきたという。民泊を経営している中国人の割合が少ないわけではないが、これらの民泊は、中国人の清掃代行会社に委託することが多い。この点は後に触れる中国人不動産業者 F 社への聞き取り調査でも確認された。J 社によると、民泊業の現状は「宿泊の料金を安くすると、客が入ってくるわけだが、その代わりに客の質が下がる。例えば、部屋を壊したり、違法なことをしたりすることがある。前は清掃時に、注射器が見つかったことがある」という。

J 社で働く民泊清掃員の特徴を見てみよう。一人親の 40 ～50 代の女性が多く、ほとんどは接客の苦手な人や、元々清掃の仕事をしていた人である。外国人のアルバイトもあり、日本人と結婚しているフィリピン人 6～7 人、ベトナム人の留学生が 3～4 人いる。フィリピン人は天下茶屋付近の民泊で働いており、その近辺に住んでいる。また、生活保護を受給している清掃員もいたが、仕事あまり続かないという。繁忙期では、一日に 1 人が 3～4 室の清掃を行ない、多い人だと月 25 万円程度の収入を得ることができる。しかし、コロナ禍の影響で民泊清掃の仕事が激減したため、これまで民泊清掃で生計を立てていた人の多くはスーパーのアルバイトなど、他の仕事との掛け持ちを余儀なくされた。

3-2 中国人不動産業者による民泊、カラオケ居酒屋経営

ここでは、コロナ禍における華商ビジネスの現状と彼らの対応、また関連産業に従事する外国人の生活状況を、西成区内に事務所を構える 3 つの中国人不動産会社、S 社、N 社、F 社の事例を基に見てみよう。

事例に挙げる3社は、主に西成区を中心に高齢化や後継者不足などが原因で空き店舗や空き家となった物件を日本人から購入し、カラオケ居酒屋や民泊へとリフォームして、自社もしくは自営業者（多くの場合は中国系の人々である）へ委託するかたちで運営している。また、一般の賃貸物件、生活保護を受給している高齢単身者向けの「福祉アパート」や中古物件のリフォーム、売買などの事業も行っている。このように、不動産売買だけではなく、関連するビジネスにも携わり、確実に収益率と収益実績が高い状態であったと考えられる。しかし、コロナ禍の影響によって、カラオケ居酒屋は時短営業が要請され、民泊経営も継続できなくなり、不動産売買に関連する業務も厳しい状況に立たされている。S社が所有する25軒の中国人経営のカラオケ居酒屋物件のほとんどは、2020年3～4月頃から経営が厳しくなったことから、経営者たちからの家賃の支払いや支援金・補償金の申し込み方法に関する相談が多く寄せられた。これに対して、S社は家賃支払いの延期を許可し、国や市の支援金・補償金の受給後に、滞納分の家賃を払えばよいとした。これによって、カラオケ居酒屋は経営危機を乗り越えようとしているが、やはり客数が減っていることから、経営は厳しく、店員の出勤時間や給料も減らしている。カラオケ居酒屋の経営状況よりもさらに危機的なのが民泊である。危機的状況に直面している民泊経営の例として、S社が所有する民泊物件の状況について取り上げる。

S社によると、表1-1に挙げた3ヶ所の民泊はコロナ禍の影響により、2020年に入ってから毎月300万円ほどの損失を出しており、大きなダメージを被っている。N社とF社が所有する民泊も同様の状況であり、専門業者に貸した民泊物件のほとんどは解約されて、自社で運営する民泊物件も全く資金が回収できない状況にある。また、現状では、このような民泊物件を手放そうにも買い手がつかず、資金を回収するには一般賃貸として貸し出すしか方法がない。しかし、民泊物件を一般賃貸に変更すると、1部屋の家賃が月7～8万円から4～4.5万円に減少し、借主が引き続き住むことを希望する場合には解約ができないため、不動産業者にとっては、良い対策と言えず、あくまでも最後の選択肢だとS社の社長は言う。そのため、3社はローンや自己資金で運営できる限りは、民泊を休業したまま観光の回復を待つことを選択した。

表 1-1 新今宮商店街における S 社所有の民泊物件（一部）

データ出処：聞き取り調査より（管新寧が作成）

No.	場所	物件内容	時期	方式	現状
1	山王3丁目	3階建て 1Fはラーメン屋と福建料理店と民泊4室 2Fは民泊11室 3Fは華商会のオフィス 以前はパチンコ屋	2017/11	専門業者に委託経営 家賃1部屋/月7万円	2020年6月までは委託業者から家賃の半分の徴収していたが、7月に解約。現在は空いている。
2	山王2丁目	6階建て 1Fは店舗 Fは民泊計15室	2~6 2019/3/1	自社経営	2019年9月から営業しはじめ、客が少なく今は空いている。
3	太子1丁目	3階建て 1Fは3つの居酒屋と1つの食堂 2Fは民泊3室 3Fは民泊3室計6室	2019/12/1	1Fの店は中国人自営業者に貸出中 2~3Fは自社運営	1棟を売却する予定だったが、コロナ禍の影響で買い手がつかないため、1Fは月50万円あまりの家賃収入を得ている。2、3Fの民泊は現在すべて空室状況である。

さらに、不動産売買に関連する業務にも大きな影響が出ている。在日中国人不動産業者にとっての買い手は主に華人であり、なかには香港やマカオの資本も含まれ、一部の取引相手は外国にいるが、パンデミックの影響によって日本に入国できないため、不動産売買や海外との取引に大きな影響が出ている。N社のX氏によると、海外の人に家を売ることをメインにしている会社は今、必死にWeChatで宣伝したり、物件の動画を投稿しているという。一部の人はお客さんとテレビ電話をして、物件を紹介している。しかし、1000万円ぐらいの低価格物件であれば、こういう方法で売れることもあるが、高価格物件の場合は、実際に内覧しないと決断には至らないそうである。こうした厳しい状況において、X氏が取った対応策はコロナ収束後のビジネスに備えた潜在的な顧客層の拡大である。具体的にはSNSのアカウント名を「〇〇不動産」に変え、毎朝様々なwechatのグループにあいさつしたり、記事や文章を転送したりしている。こうすることで、他の人に印象を与え、物件に興味を持つ人が友達追加することにより、顧客拡大に繋がると考えている。またX氏によると、近年様々な物件に投資した人は、手元に多くの物件が残っており、特に損失を被っているという。さらに、今回の調査からは、華僑経営者たちの間に「頼母子講」のような資金調達の方法がみられることも分かった。華僑経営者たちは資金繰りに苦しむ難局を互いに助け合いながら乗り越えようとしている。

華僑の人たちは互助を行う一方で、国のコロナ対策による支援も受けている。具体的には国と自治体による無利子の貸付、無担保融資などの金融政策等の支援である。S社の社長LC氏によると、「5月に国庫金融の無利子・無担保融資があって、限度額計1億3000万円で、うちは6000万円の融資を受けた。また、大阪府は比較的審査が厳しくて、三重県や奈良県では外国人企業者でも上限額の1億3000万円の融資を受けることができたらしい」という。さらに、日本全国の中国人起業によるSNSグループでは、金融支援に関する情報や各地の支援策の内容、税金納付の最大猶予期間などに関する情報交換が行われている。S社社長のLC氏は、「うちの会社は国税と市民税の納付を猶予してもらった。政府からいろいろな支援があってよかった。大変ありがたい」と話していた。

3-3 関連産業に従事する外国人の生活状況及び賃貸物件の新しい動き

カラオケ居酒屋や民泊の経営者たちの多くが経営ビザで日本に滞在している。家族と同居する人が多いが、家を購入した人の割合はまだ少なく、西成区内の賃貸物件に住んでいる人が多い。たとえば、S社LC氏の親戚は新今宮商店街で福建料理店を経営しており、その近くに子どもと一緒に住んでいる。彼女の下の子は阿倍野区の小学校に通っており、ときには友達を2、3人連れて店に来て遊んでいるという。このように、関連産業従事者たちは配偶者と子どもを日本に呼び寄せ、地域でビジネスをしながら生活している。日本での生活基盤がある程度固まれば、一部の人は前述した芦原橋周辺でマイホームを購入する中国人住民のように自宅を購入することになるだろう。また、上の世代と違い、子ども同士のつながりによって、将来次世代の華僑たちの地域活動などへの参加がよりスムーズになるかもしれない。

一方、N社の所有する賃貸物件は、西成区内の千本中、山王、天下茶屋、萩之茶屋に分布しており、居住者の大多数は生活保護を受給する高齢単身者である。S社とF社もそれぞれ少なくとも数十戸の福祉物件を提供している。以前、S社は福祉物件を提供し、生活保護受給者の孤独死を防止するために介護福祉士の雇用、安否確認といった福祉サービスにチャレンジしてみたが、サービス維持が難しくなり、約半年後には事業を中止した（陸2019）。しかし、ビジネ

ス目的とはいえ、新華僑たちがこの地域の特殊性を考慮し、地域のニーズにあった住宅提供という役割を果たしていることは確認できた。

また、コロナ禍においてこの地域の一般賃貸市場にも変化が見られた。F社は2020年9月に2棟の賃貸物件を日本人不動産会社から購入した。この2棟の物件は元々それぞれパチンコ店と大阪金融金庫の建物であったが、購入した時点ですでにアパートに改装されており、1Rが27室、2LDKが15室ある。購入した当時は約20の生活保護受給世帯が居住していたが、コロナ禍で空室を埋めるのに大変苦労していた。一方、コロナ禍でベトナム出身の留学生はアルバイトによる収入が減少し、より安い物件を探していた。双方のニーズがマッチし、2020年9月以降、F社は知り合いの紹介で若いベトナム人を入居させるようになっている。現在は10人の若いベトナム人がアパートで暮らしている。彼らは、主に留学生と社会人である。また、ベトナム人入居者の多くは地域でUber Eatsのデリバリーをしているという。しかし、F社によると、家賃を滞納した人もおり、原則として2人用の2LDKの部屋に5人が住んでいることもあるので、管理が難しい点もある。いずれにせよ、西成区の賃貸物件はかつての单身中高年男性が多く住む状況から、若者や外国人が住む場所へとシフトしてきた。この現象は第2節で紹介したシェアハウスAとBの住人構成の変化からも確認できる。

4 外国人住民とホスト社会とのつながり

これまで、来日外国人の居住形態とビジネス、およびコロナ禍の厳しい状況に対する外国人の対応策について考察してきた。ここでは視点を変え、ホスト社会と外国人との関わりについて、外国人を対象とする各種サービスを提供している会社・機構の取り組みを通して明らかにし、外国人住民とホスト社会との共生について考えたい。

4-1 インドネシア人材紹介会社N社長の取り組み

インドネシア人材紹介会社の社長N氏は、10年前から人材紹介事業に取り組み始めた。その経緯は以下である。インドネシアでは、日本の生活に慣れて、

現地の大学に入学して日本語・日本文化を専攻する学生が多いが、現実にはインドネシアの日系企業が必要とする人材は、日本語が堪能で総合的な能力がある外国人ではなく、単純労働をこなすワーカーである。結果として、せっかく日本が好きで、日本語を専攻した優秀なインドネシア人学生には日系企業への就職口がない。このような状況を改善するために、N氏はインドネシア人材紹介事業を開始した。

2015年から毎年50人(大学3年・4年生、連携する大学と単位交換制度)規模で、3ヶ月から1年間の有償インターンシップを実施し、インドネシア人材を日本の企業、学校、地域に紹介している。有償インターンシップでは、企業側が住居を提供して、家賃の半分を負担している。日本語学科の学生(日本語試験N3以上)はホテルや飲食店、ゴルフ場など、看護系の学生は介護施設で活躍している。また、2017年からは毎年、エール学園、HUMAN、YMCAなどの日本語学校に約100人の留学生を送り出している。

人材紹介業を営むN社長は、個人的に日本語学校のボランティアとしても活動し、インドネシア人留学生をサポートしている。また、留学生や実習生からの悩み相談にも対応している。特にインドネシア人留学生からは家探しの相談が多いという。N社長は地域で適切な住居を探し、大家さんと相談しながら対処しており、現在は数人の留学生の保証人にもなっている。前述のシェアハウスAにおけるインドネシア人居住者の大部分が、こういった経緯でN社長の紹介により入居している。現在、N社長の会社には、優秀なインターンシップ第1期生が数人勤務している。

4-2 就労インバウンドトレーニング施設YOLO BASEの取り組み

外国人労働者の増加に伴い、彼らに対象を特化したサービスを提供する会社や施設も出現した。YOLOBASEは、外国人会員向けメディアプラットフォームを提供する株式会社YOLO JAPANが運営する施設であり、浪速区恵美須西3丁目に立地している。この敷地は戦前にはプラトンインキ工場があり、1962年12月に馬淵生活館(住所不定者などを一時的に受け入れる宿泊施設)が建設されたが、2010年3月に閉鎖された。2017年にこの土地が南海電気鉄道株式会社に買収され、就労希望の外国人、観光客、地元住民による相互交流のき

っかけとなる地域の拠点として、利用者の視野が広がる空間を生み出す計画が持ち上がった。そして2019年9月に就労インバウンドトレーニング施設 YOLO BASE が開設された。

YOLOBASEには、ホテルやレストラン、イベント会場などがあり、この会場を活用したサービス提供を通じて就労トレーニングを実施し、特定技能資格取得を含めた日本企業で働く上で求められる業務スキルの習得と、知識・語学の習熟、実務経験の蓄積を図っている。また、日本最大級の登録支援機関を目指して、特定技能資格に基づく外国人労働者の生活全般のサポートを行っている。2020年2月時点では外国人登録者数が226カ国15万人に達成している³。

YOLOBASEでは、在日外国人を対象に、日本語が不自由な外国人が病状や怪我の状況などを医師に説明出来る問診票の自動作成ができる「問診票サービス」の提供や、「YOLO アカデミア」という給料をもらいながら日本語やビジネスマナーを学べるサービスを提供している。その他にも人材育成、情報提供、ライフサポートを中心とした様々なサービスに加え、外国人に対するオンラインアンケートなどのモニター調査も行っている。第3章では、YOLO JAPANの医療関連に関する調査データを用いて、外国人が日本で受ける医療サービスの現状と問題点について説明している。詳しい考察は第3章に譲り、ここでは大阪社会医療センター付属病院の事例を通して、医療サービスを提供する側からみた外国人患者との関わりを考察したい。

4-3 医療サービス提供側の現状と懸念：大阪社会医療センター付属病院の事例

大阪市の外郭団体である社会福祉法人大阪社会医療センターの付属病院は、建物の老朽化のため、建替えとなり、2020年12月1日に元萩之茶屋小学校の跡地に新病院を開院した。

まず、この病院を受診する外国人患者の全体状況について見てみよう。病院側によると、近年の外国人患者は月に数十人程度とのことである。在留資格は様々であるが、中にはオーバーステイの患者もいる。以前は中国、韓国出身の

³ 詳しくはYOLO BASE 外国人専用の就労インバウンドトレーニング施設 (yolo-base.com)を参照されたい (2021/2/20 取得)。

患者が多かったが、近年はベトナム出身者が増えている。

次に、病院が外国人患者に対して医療サービスを提供する際には、言葉の問題がある。第3章では、外国人が受診する際に言葉の問題を抱えているとの指摘があるが、医療サービスを提供する側も同様の問題に直面している。そのため、病院側は YOLO BASE の問診票サービスにかなりの関心を持っている。現状では、病院で勤務する看護師の中に英語などの外国語ができる人がいるが、その看護師が辞めてしまうと、受付や診察がたちまち困難になるため、問診票サービスの普及に期待を寄せている。また、病院側としては、診察には紙ベースの記録が必要となるので、印刷機能を追加してほしいという要望を YOLO BASE 側に伝えている。

病院側が最も懸念していることは医療費の支払いである。第3章のデータ分析からも分かるように、YOLO BASE の調査対象者の中で医療費の滞納がある人はわずか 2%で、かつて滞納があったがすでに完済した人が 8%である。YOLO BASE の調査対象者が働く意欲の高い外国人であるため、医療費未払いの比率がかなり低くなっている。大阪社会医療センター附属病院の場合、図 1-2 の通り、周辺には多くの民泊が立地している。近年では、日本の医療保険制度が利用できない観光客や短期滞在の外国人患者も出てきているという。なかには、数百万円の医療費を支払わずに帰国するケースや、病状が回復しても退院せずに病床を逼迫させたケースもある。こうしたケースでは、外国人が日本の病院の仕組みを理解していないことや、医療費用がどのぐらいか分からないという可能性がある。しかし、いずれにしても病院にとっては大きな負担であると病院側は指摘している。

今後の解決策としては、短期滞在の外国人や観光客は宿泊施設として周辺の民泊を利用していることから、民泊施設に多言語のパンフレットを置くという提案があった。そうすることで、病院の場所や受付から支払いまでの流れを紹介することができるため、病院側と患者側の両方にとって有益であろう。

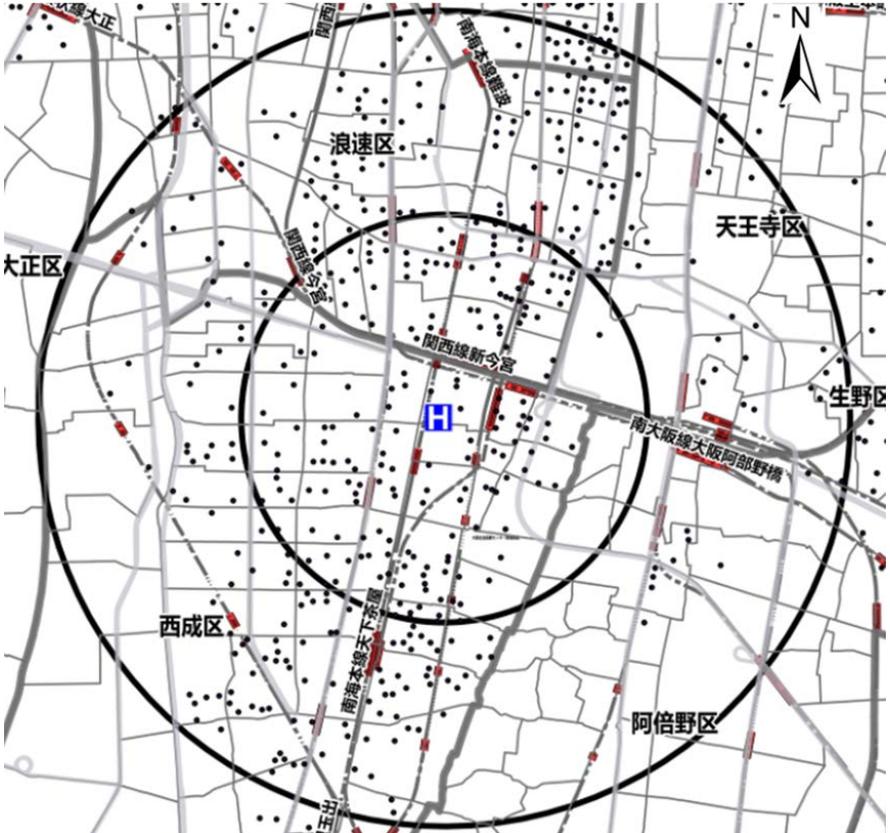


図 1-2 大阪社会医療センター付属病院 2km 圏内の民泊分布状況
 (2019年12月現在 大阪市HPより) 朱澤川作成

おわりに

以上、本章ではまず外国人人口の増加率が大阪市内でトップ3に入る西成区・浪速区において、外国人住民の居住形態別に彼らの生活空間を把握してきた。西成区のシェアハウスは、来日したばかりの外国人労働者や留学生に適した住居形態となっている。西成区では、外国人の増加によって住民構成が日本

人の単身中高年男性中心から若者、外国人、女性へと多様化が進んでいる。また、3-3 で見てきたように、一般の賃貸市場に関しても同じことが言える。一方、これと対極にあるのは、浪速区の一戸建て住宅に住む中国系住民である。彼らは日本での生活基盤を固め、一定の経済力を得てマイホームを購入している。日本に住む外国人は今後も定住者として増え続けることが予想されるため、彼らの消費動向としての持ち家志向がもっと注目されるべきである。

外国人住民の増加は地域に多様性をもたらしたが、ホスト社会が医療サービスや防災など様々な角度から対応策を講じる必要性が生じている。芦原橋周辺の一戸建て住宅地域には自治会がなく、住民間のつながりが希薄であることが今回の調査でわかった。この点に対しては、当の外国人住民と日本人住民は特段問題視しておらず、むしろ楽だと思っている。しかし、コロナ禍のような疫病の流行の抑制や地震などの防災面においては、地域のつながりをベースにした助け合いが必要である。

今後は、行政も連絡事項の伝達にとどまらず、地域住民間のつながりづくりを進めていく必要がある。これは一戸建て住宅に住む外国人住民に限った問題ではなく、賃貸住宅の外国人住民についても同様である。増え続ける外国人住民をいかに日本社会に包摂し、多文化共生社会を構築していくかは、西成区と浪速区だけの問題ではなく、日本社会全体が取り組むべき問題であろう。その際、外国人事情に詳しい有識者、専門機関、行政、日本人、当事者である外国人など、各方面における情報共有も求められるだろう。

日本に住む外国人の中には、消費者であることに加えて、経営者としてサービスを提供している人も多くいる。これまでの華僑の人たちによる新今宮商店街地域におけるエスニック・ビジネスは、地域内外の人々に新しい居場所や消費の機会を提供している。これらのエスニック・ビジネスは地域に活気をもたらしており、空き家の再利用や西成地域の特殊性を考慮した福祉住宅の提供など、地域全体の発展を考えると評価に値すると考える。

一方で、今回のコロナ禍が、華僑の人たちによる不動産を中心とした経営形態の単一性や、中国系の人々を主な客層とすることによる経営の脆弱性を露呈させたとも言える。華僑の人たちは、彼ら独自の社会関係資源の活用、「インフォーマル経済」部門における同胞どうしの互助、そして政府・自治体の援助

を受けて、この未曾有の危機を乗り越えようとしている。今後外国人住民、外国人経営者が自ら日本の地域社会の構成員として積極的に行動し、またホスト社会も彼らをよそ者と見なさず、外国人と日本人が共生する社会の構築を期待したい。

最後に、インタビューに応じていただいた皆様に、厚くお礼を申し上げたい。

〔参考文献〕

- 岡本理子（2019）「大阪市浪速区における外国人住民と地域の共生」、卒業論文（大阪市立大学文学部地理学コース）。
- 陸麗君（2019）「新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果—カラオケ居酒屋、民泊、福祉アパート経営の実態から—」URP 先端的都市研究シリーズ 17 大阪市立大学都市研究プラザ、69～81 頁。
- 陸麗君（2017）「越境にともなう起業と社会圏の形成—関西地域の新華僑・華人の経済活動を中心に—」『日中社会学研究』25、22～31 頁。
- 王佳儀（2019）「西成区新今宮駅南東地域におけるカラオケ居酒屋の激増とその地理的特質—中国人による商店街内での不動産ビジネスの展開—」URP 先端的都市研究シリーズ 17 大阪市立大学都市研究プラザ、51～68 頁。